

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 TFPコンサルティンググループ株式会社  
コード番号 4792 URL <http://www.tfp-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5322-3552

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,411	△16.2	307	△9.6	358	58.4	196	△71.5
21年3月期第3四半期	4,073	12.7	340	—	226	—	691	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4,057.23	4,055.22
21年3月期第3四半期	14,219.29	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,377	4,622	66.4	87,510.57
21年3月期	6,929	4,651	60.3	86,012.99

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,237百万円 21年3月期 4,181百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	△10.4	800	17.5	700	37.6	380	△56.6	7,833.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他(2)」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	49,740株	21年3月期	49,740株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,320株	21年3月期	1,120株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	48,508株	21年3月期第3四半期	48,620株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入力可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります

なお、当社グループでは、投資ファンド事業において企業再生ファンドを運営しており、過年度においてはその投資先の株式売却処分、株式評価等による業績予想変動リスクが非常に大きい状況にありましたが、既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、投資ファンド事業による業績予想変動リスクは現時点ではそれほど大きくはないと考えております。

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5、6ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）の業績は、売上高3,411,235千円（前年同期比16.2%減）、営業利益307,574千円（同9.6%減）、経常利益358,702千円（同58.4%増）、税金等調整前四半期純利益350,826千円（同172.2%増）、四半期純利益196,808千円（同71.5%減）となりました。

売上高が前年同期比減収となった主な要因は、前第3四半期連結累計期間では投資ファンド事業での投資先株式の売却による売上計上額が416,000千円あったのに対して、当第3四半期連結累計期間では投資ファンド事業での投資先株式の売却による売上計上額がなかったことによります。

営業利益が前年同期比減益となったのに対して、経常利益では前年同期比増益となった要因は、当第3四半期連結累計期間では上場支援コンサルティングの報酬として受領し保有していた新株予約権を権利行使して得た株式の売却により、160,647千円の投資有価証券売却益を営業外収益計上したのに対して、前第3四半期連結累計期間ではそのような多額の営業外収益の計上がなかったことによります。

税金等調整前四半期純利益が前年同期比増益となったのに対して、四半期純利益では前年同期比減益となった要因は、前第3四半期連結累計期間において過年度で計上していなかった繰越欠損金等に対する繰延税金資産を追加で7億円程度計上できたことに対して、当第3四半期連結累計期間ではそのような追加計上がなかったことによります。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間）の業績は、売上高1,111,349千円、営業利益116,397千円、経常利益86,548千円、税金等調整前四半期純利益82,051千円、四半期純利益40,748千円となりました。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

## (1) 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,367,458千円（前年同期比11.2%増）、営業利益406,587千円（同8.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、売上高818,249千円、営業利益165,898千円となりました。

受注拡大に応じるために行った人員増等による人件費の増加等により若干の減益となりましたが、業績は当初計画通りに推移いたしました。

## (2) 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高283,498千円（前年同期比48.8%減）、営業利益23,787千円（同85.8%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、売上高91,337千円、営業利益7,832千円となりました。

引き続き厳しい不動産市況のもと減収減益となりましたが、物納コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の地道な積上げにより、若干ではあります但し営業利益を確保できました。

## (3) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高382,904千円（前年同期比13.9%減）、営業利益60,697千円（同18.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、売上高105,459千円、営業利益4,338千円となりました。

当第3四半期連結会計期間ではバリュエーション業務及びM&Aファイナンシャルアドバイザー業務等の顧客が株式市場の動向を見守る傾向があり、契約締結が第4四半期に先送りとなる案件が多数あったことから、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で減収減益となりました。

## (4) 投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,108千円（前年同期比99.5%減）、通常の営業経費や以下の投資損失引当金繰入等の計上により営業損失164,446千円（前年同期は364,000千円の営業損失）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、営業損失41,779千円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、キャピタルパートナー・二号ファンド投資先のうち早期に売却する方針の投資先1社の株式について当該投資先の財政状態等を鑑み、投資損失引当金93,993千円を計上いたしました。

## (5) F P 関連事業

F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高473,772千円（前年同期比18.0%減）、営業損失18,442千円（前年同期は17,200千円の営業利益）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、売上高122,998千円、営業損失20,264千円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、景気低迷の影響等から教育研修事業環境が厳しい状況が続いており、営業赤字となりました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高98,507千円（経営コンサルティング事業28,656千円、不動産コンサルティング事業5,861千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業56,189千円、F P 関連事業7,799千円）が含まれております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## &lt; キャッシュ・フローの状況 &gt;

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

## (全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の増加額が185,046千円、社債の償還支出が100,000千円、関係会社投資有価証券の取得支出が80,880千円、投資有価証券の取得支出が57,000千円、その他負債の減少額が225,157千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が350,826千円（前年同期は128,861千円の利益）となったこと、売上債権の減少額が291,792千円、投資有価証券の売却による収入が197,944千円、その他営業資産の減少額が177,243千円あったこと等から264,445千円の資金増（前年同期は485,338千円の資金減）となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の資金残高は、2,505,969千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、367,259千円（前年同期は778,610千円の資金増）となりました。

これは、営業投資有価証券の増加額185,046千円（主としてキャピタルソリューション番号ファンドでの投資実行）、その他負債の減少額225,157千円があった一方で、売上債権の減少額291,792千円、税金等調整前四半期純利益が350,826千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、81,078千円（前年同期は40,719千円の資金増）となりました。

これは、関係会社投資有価証券の取得による支出80,880千円、投資有価証券の取得による支出57,000千円（主として当社グループ外運営ファンドへの出資払込）があった一方で、投資有価証券の売却による収入197,944千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、183,892千円（前年同期は1,304,668千円の資金減）となりました。

これは、少数株主からの出資受入による収入が102,389千円（キャピタルソリューション番号ファンドの当社グループ外出資者からの追加出資受入）があった一方で、社債の償還による支出100,000千円、長・短期借入金の純返済額83,000千円、配当金の支払額48,113千円があったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

#### (1) セグメント別の状況

##### ① 経営コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間は、企業再生コンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であり、業績は当初計画通り順調に推移いたしました。

第4四半期は受注案件の加工作業を着実に進め、当期（通期）につきましては順調な業績を確保することができると思っております。

##### ② 不動産コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間は、引き続き厳しい不動産市況のもと、会計事務所・金融機関へのアプローチによる案件受注に注力し、物納コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の地道な積上げにより若干ではありますが営業利益を確保できました。

第4四半期も、物納コンサルティング、生前整備コンサルティングを中心にコンサルティング案件を着実に受注し、当期（通期）につきましては相応の利益確保を目指してまいります。

##### ③ 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

当第3四半期連結会計期間ではバリュエーション業務及びM&Aファイナンシャルアドバイザー業務等の顧客が株式市場の動向を見守る傾向があり、契約締結が第4四半期に先送りとなる案件が多数あったことから、当第3四半期連結累計期間は減収減益となりました。

第4四半期は、当第3四半期連結会計期間に先送りとなった案件の受注が見込まれること及び大手金融機関とのネットワークによるコンサルティング案件の受注が回復傾向にあることから、当期（通期）につきましては前年度並みの業績を目指してまいります。

##### ④ 投資ファンド事業

###### (a) キャピタルパートナー・二号ファンド

当第3四半期連結累計期間は、早期に売却する方針の投資先1社の株式売却の実現及び中長期に保有する方針の投資先2社の企業価値向上に注力してまいりました。

早期に売却する方針の投資先1社については当該投資先の財政状態等を鑑み、投資損失引当金93,993千円を計上いたしました。

第4四半期も引き続き早期に売却する方針の投資先1社の株式売却の実現及び中長期的に保有する方針の投資先2社の企業価値向上に注力してまいります。中長期に保有する方針の投資先2社につきましては、不安定な経済情勢下ではありますが、再生が軌道に乗りつつある状況にありますので、これらをしっかり再生させるべく引き続き最大限の努力をしてまいります。

###### (b) 経営コンサルティングの一環としての事業承継ファンド（キャピタルソリューション番号ファンド）

当ファンドは優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするマイノリティー出資を原則とするファンドであり、資本政策の一端として当ファンドの資金を活用し健全な事業の承継が出来る様にサポートするファンドであります。すなわち、当ファンドはハイリスク・ハイリターンを追わず、ローリスクでそれに見合う程度のリターンを追求し、かつ、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすことを目的として立ち上げたファンドであります。

当ファンドは投資実行中であり、現時点では投資回収（売却）の予定はありません。なお、平成21年12月末までの累計投資額は、計4件、293,242千円であります。

今後も大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

##### ⑤ F P 関連事業

当第3四半期連結累計期間は、個人マーケットでの主力商品AFP（2級FP技能士）資格取得講座の売上低調と、金融機関に対するFP実務研修の受注減少等により、営業赤字となりました。

第4四半期も厳しい事業環境が続いておりますが、資格取得講座幹先企業の深掘り、顧客ニーズを的確に捉えた企業実務研修の提案等によりある程度の案件受注が見込まれるため、当期（通期）につきましては相応の利益確保ができるものと考えております。

## (2) 連結業績予想

経営コンサルティング事業は、企業再生コンサルティングの受注が引き続き堅調であることから、順調な業績確保ができるものと見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は、市況の変化に機敏に対応することにより収益機会を獲得し、業績貢献を目指してまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、営業ネットワークからの案件受注が回復傾向にあることから、前年度並みの業績を目指してまいります。

投資ファンド事業は、キャピタルパートナー・二号ファンドで再生が軌道に乗りつつある投資先2社の事業再生に全力を傾注いたします。

F P関連事業は、引き続き厳しい事業環境下にあります。法人マーケットにおいてある程度の案件受注が見込まれるため、通期では相応の利益は確保できるものと見込んでおります。

以上より、各事業の状況、業績見込みについて第2四半期決算短信発表時点（平成21年10月29日）から大きな変動がないことから、平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては変更はありません。

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年5月8日公表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	5,200	800	700	380

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間で区分掲記しておりました「商品廃棄損」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の「商品廃棄損」は3,249千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,505,969	2,241,523
受取手形及び売掛金	410,115	701,907
営業投資有価証券	715,622	548,456
投資損失引当金	△93,993	—
営業投資有価証券(純額)	621,628	548,456
営業貸付金	—	200,000
有価証券	—	10,015
商品及び製品	18,287	17,686
原材料及び貯蔵品	1,367	1,520
繰延税金資産	46,892	122,936
その他	114,238	269,459
貸倒引当金	△22,010	△239,385
流動資産合計	3,696,488	3,874,121
固定資産		
有形固定資産	176,360	189,413
無形固定資産		
のれん	18,758	2,365
その他	8,443	9,372
無形固定資産合計	27,201	11,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,320	1,663,923
投資損失引当金	△4,485	—
投資有価証券(純額)	1,460,835	1,663,923
敷金及び保証金	231,942	272,606
繰延税金資産	594,699	717,782
その他	206,697	213,212
貸倒引当金	△25,216	△26,924
投資その他の資産合計	2,468,959	2,840,601
固定資産合計	2,672,522	3,041,752
繰延資産	8,304	13,436
資産合計	6,377,315	6,929,310

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,897	34,958
短期借入金	428,000	488,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	21,469	38,605
賞与引当金	—	59,740
返品調整引当金	1,311	939
その他	217,209	435,098
流動負債合計	916,886	1,257,342
固定負債		
社債	590,000	690,000
長期借入金	220,000	243,000
繰延税金負債	—	57,642
その他	27,630	29,947
固定負債合計	837,630	1,020,589
負債合計	1,754,516	2,277,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	1,333,553	1,185,365
自己株式	△214,085	△200,385
株主資本合計	4,237,538	4,103,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△276	78,900
評価・換算差額等合計	△276	78,900
新株予約権	16,346	12,309
少数株主持分	369,190	457,116
純資産合計	4,622,798	4,651,378
負債純資産合計	6,377,315	6,929,310



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,073,797	3,411,235
売上原価	1,191,053	521,106
返品調整引当金戻入額	1,281	939
返品調整引当金繰入額	1,489	1,311
売上総利益	2,882,536	2,889,757
販売費及び一般管理費	2,542,109	2,582,183
営業利益	340,426	307,574
営業外収益		
受取利息	4,465	496
受取配当金	1,970	2,455
投資有価証券売却益	—	160,647
その他	12,382	9,057
営業外収益合計	18,818	172,657
営業外費用		
支払利息	23,588	15,683
投資事業組合運用損	10,308	9,356
商品廃棄損	6,774	—
持分法による投資損失	64,833	64,833
その他	27,307	31,655
営業外費用合計	132,812	121,529
経常利益	226,432	358,702
特別損失		
保険積立金解約損	1,545	—
投資有価証券評価損	19,999	3,391
債権放棄損	19,863	—
減損損失	56,161	—
投資損失引当金繰入額	—	4,485
特別損失合計	97,570	7,876
税金等調整前四半期純利益	128,861	350,826
法人税、住民税及び事業税	57,221	40,874
法人税等調整額	△562,634	198,895
法人税等合計	△505,413	239,770
少数株主損失(△)	△57,067	△85,752
四半期純利益	691,341	196,808

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,257,025	1,111,349
売上原価	93,716	153,479
返品調整引当金戻入額	1,413	1,442
返品調整引当金繰入額	1,489	1,311
売上総利益	1,163,231	958,001
販売費及び一般管理費	853,695	841,603
営業利益	309,536	116,397
営業外収益		
受取利息	407	—
受取配当金	—	554
その他	4,133	1,888
営業外収益合計	4,541	2,442
営業外費用		
支払利息	6,340	4,231
投資事業組合運用損	750	750
持分法による投資損失	21,611	21,611
その他	14,687	5,698
営業外費用合計	43,389	32,291
経常利益	270,688	86,548
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,391
投資損失引当金繰入額	—	1,105
特別損失合計	—	4,497
税金等調整前四半期純利益	270,688	82,051
法人税、住民税及び事業税	△14,044	△58
法人税等調整額	108,060	64,231
法人税等合計	94,015	64,173
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,823	△22,870
四半期純利益	164,849	40,748

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	128,861	350,826
減価償却費	28,505	23,058
のれん償却額	7,141	1,392
持分法による投資損益 (△は益)	64,833	64,833
減損損失	56,161	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△744,099	98,478
債権放棄損	19,863	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253,914	△219,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,757	△59,740
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	208	371
受取利息及び受取配当金	△6,436	△2,952
支払利息	23,588	15,683
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,308	9,356
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,429	△160,647
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,999	3,391
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	982,765	△185,046
営業貸付金の増減額 (△は増加)	337,876	200,000
売上債権の増減額 (△は増加)	24,940	291,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,157	△448
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	6,284	40,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,351	13,938
その他の資産の増減額 (△は増加)	103,116	177,243
その他の負債の増減額 (△は減少)	△158,082	△225,157
小計	1,141,231	437,954
利息及び配当金の受取額	1,930	1,350
利息の支払額	△18,282	△13,206
法人税等の支払額	△346,269	△58,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,610	367,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,327	△7,388
無形固定資産の取得による支出	△1,612	—
投資有価証券の取得による支出	△416	△57,000
投資有価証券の売却による収入	4,445	197,944
投資有価証券からの分配による収入	—	22,767
関係会社投資有価証券の取得による支出	—	△80,880
貸付けによる支出	△129,862	—
貸付金の回収による収入	176,000	—
その他の支出	△4,383	△4,383
その他の収入	2,875	10,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,719	81,078

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△496,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△307,000	△23,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
少数株主からの出資受入による収入	71,591	102,389
自己株式の取得による支出	—	△13,700
配当金の支払額	△827	△48,113
少数株主への分配金の支払額	△472,072	△38,667
少数株主への配当金の支払額	△360	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304,668	△183,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,338	264,445
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,845	2,241,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,535	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,971	2,505,969

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	F P 関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,086,861	553,452	419,820	445,862	567,800	4,073,797	—	4,073,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,710	694	24,946	—	10,311	76,662	△76,662	—
計	2,127,572	554,147	444,766	445,862	578,111	4,150,460	△76,662	4,073,797
営業利益又は営業損失(△)	443,197	168,432	74,704	△364,000	17,200	339,534	891	340,426

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	F P 関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,338,801	277,637	326,714	2,108	465,973	3,411,235	—	3,411,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,656	5,861	56,189	—	7,799	98,507	△98,507	—
計	2,367,458	283,498	382,904	2,108	473,772	3,509,742	△98,507	3,411,235
営業利益又は営業損失(△)	406,587	23,787	60,697	△164,446	△18,442	308,183	△608	307,574

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主に係るコンサルティング事業、投資ファンド事業、F P 関連事業の5区分にしております。

## 2. 各事業の主な役務

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (3) 資本・株式・株主に係るコンサルティング事業：株式公開コンサルティング、M&Aアドバイザリー業務、バリュエーション業務
- (4) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務
- (5) F P 関連事業：F P 等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。